

2015（平成27）年度 財務情報の公開

決算について

資金収支計算書

活動区分資金収支計算書

事業活動収支計算書

消費収支計算書（旧）

貸借対照表

財産目録

連続（旧）資金収支計算書

連続（旧）消費収支計算書

連続（旧）貸借対照表

連続財務比率

監査報告書

学校法人 長崎学院

2015（平成27）年度 決算について

財務状況については、学校法人会計基準に基づき、資金の動きを表す「資金収支計算書」、資金の動きを事業活動区分毎に表す「活動区分資金収支計算書」、経営状態を表す「事業活動収支計算書（旧 消費収支計算書）」、財務状況を表す「貸借対照表」の財務4表により表されており、以下にその概略を報告いたします。

1. 前年度決算との比較結果

【収入について】

（ア）学生生徒等納付金の獲得

学生生徒等納付金収入では、前年度決算比で6,886万円（予算比4,990万円）の増収となった。主たる増収要因は、①秋学期の短期留学生の増員（前年度比12名増、予算比64名増）、②除籍者と退学者の減員（前年度比16名減、予算比12名減）、③秋学期の入学者の増員（前年度比10名増、予算比10名増）などにある。

（参考）総在籍数の推移

春学期（5月1日現在）と秋学期（11月1日現在）の総在籍数の推移は、図表1に示すように、春学期においては2名の学生数が増加した（前年度比100.3%）。内訳としては日本人の学生数は前年度比39名が増加（前年度比107.8%）した一方で、留学生は37名が減少（前年度比77.7%）した。また、秋学期においては48名の学生数が増加した（前年度比107.8%）。内訳としては日本人の学生数は前年度比44名が増加（前年度比109.2%）した一方で、留学生も4名が増加した（前年度比103.0%）。

図表1

（単位：名）

年月日／項目	総在籍数	うち日本人	うち外国人
2015（平成27）年05月01日現在	665	536	129
2014（平成26）年05月01日現在	663	497	166
前年度比	2	39	▲37
2015（平成27）年11月01日現在	660	523	137
2014（平成26）年11月01日現在	612	479	133
前年度比	48	44	4

（イ）外部資金の獲得

経常費補助金の拡充に向け、特別補助項目や大学改革総合支援事業の要件整備と課題の検討に努めたほか、教育分野ではGP等の積極的な申請を行い、GPでは「私立大学教育研究活性化設備整備事業」2件（タイプ1・4）の選定を受け、1,823万円の補助金交付を受け、他方、改善途上にあるも常日頃の経営改革が功を奏し、「私立大学等経営強化集中支援事業」

(タイプA)の選定を受け3,800万円の補助金交付も受けた。

なお、経常費補助金の前年度決算比では一般補助金が442万円減少し、特別補助金が3,379万円増加するなどにより、補助金全体で最終的には決算比799万円(予算比2,624万円)の増収となった。

(ウ) 寄付金の獲得

2014(平成26)年度に引き続き「施設設備充実に関わる寄附事業」の募集を行い、2015(平成27)年7月末日以降は「教育環境の整備に関わる寄付事業」の募集を行うことで2015(平成27)年度末には個人分301万円及び法人分460万円を合わせた761万円の寄付金が寄せられた。うち寄付金収入計上額は個人分301万円と法人分455万円のほか、過年度寄付事業において日本私立学校振興・共済事業団へ預けていた法人分戻入額として170万円を計上した結果、926万円となり、前年度決算比579万円の増収となった。

上記(ア)(イ)(ウ)の結果、資金収支では借入金収入、前受金収入などを除いた当期収入が12億7,990万円(前年度決算値11億7,021万円)となり、前年度決算比で1億969万円の増収となった。一方、消費収支においては帰属収入が12億8,363万円(前年度決算値11億7,428万円)となり、前年度決算比1億935万円の増収となった。

【 支出について 】

主な支出項目については法人事務局が取引先のコスト圧縮に努め、個別項目では各予算部署がコストの低減に努めた。その結果、人件費では教職員の退職による人員減や期末手当の見直し等により前年度比349万円(予算比460万円)減少、教育研究経費では前年度比350万円増加(予算比252万円増加)、管理経費では前年度比325万円減少(予算比831万円増加)したことなどにより支出減が実現できた。

上記の結果、資金収支ではその他の支出など当該年度に属しない支出を除いた支出合計が16億3,375万円(前年度決算値15億7,157万円)となり、前年度決算比で6,218万円の支出増となった。一方、消費収支においては消費支出が11億9,360万円(前年度決算値11億9,800万円)となり、前年度決算比440万円の支出減となった。

以上のことから2015(平成27)年度決算では帰属収支差額が9,003万円となり、2014(平成26)年度決算の帰属収支差額(▲2,373万円)から1億1,375万円改善した。当期の増収増益要因は換言すると、(1)短期留学生の増加かつ除籍者や退学者の減少、(2)補助金及び事業(※アンペロス国際寮)収入による増収、(3)予算管理による管理経費の減少にある。

※ 一昨年度の長期借入金(設備資金)4,200万円を源泉とした先行投資したことで在寮生

総数の推移は図表2に示すように2014（平成26）年4月は対前年度比139%（92名増）、2015（平成27年）年4月は対前年度比115%（49名増）、2016（平成28年）年4月は対前年度比96%（14名減）となった。

図表2

（単位：名）

項目／年度	H25・4	H26・4	H27・4	H28・4
日本人学生	159	191	205	178
留学生	75	135	170	183
在寮生	234	326	375	361

2. 2015（平成27）年度決算について

① 資金収支計算書

資金収支計算書は、学校法人の諸活動に対応する全ての収入と支出の内容、支払資金（現金・預貯金）の収支を明らかにしたものであり、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に近いものである。資金の動き全てが計算対象となり、借入金収入、前受金収入も含まれる。また、施設・設備関係支出には資産の取得額が計上されている。収入は16億9,940万円、支出は16億5,526万円であり、これにより翌年度繰越支払資金は1億2,597万円となり前年度比で4,414万円の増加となった。また、借入金4億200万円の内訳は、短期借入金2億1,200万円（注1）、長期借入金は運転資金として1億9,000万円（注2）である。

（注1）短期借入金（2億1,200万円）については年度内に返済済。

（注2）長期借入金（1億9,000万円）については長期的・安定的な運転資金として増額・借換した結果であり、今年度の実質的な長期借入額は8,286万円である。

② 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書と言える。決算の額を①教育活動、②施設整備等活動、③その他の活動の3種類に区分した結果、当期支払資金の増減額は4,414万円の増加となり、前年度繰越支払資金8,183万円を加え、翌年度繰越支払資金は1億2,597万円となった。

③ 事業活動収支計算書（旧 消費収支計算書）

従来の消費収支計算書の名称を変更した事業活動収支計算書は、学納金、補助金などの帰属収入（負債とならない収入）を事業活動収入と改め、かつ人件費等の経費（＝消費支出）を事業活動支出と改め、また教育活動収支と教育活動外収支の経常収支及び特別収支の4種に収支が区分され、収支毎に経営状況が健全であるかどうかを示すものであり、企業会計における損益計算書に類似するものである。教育活動収入＋教育活動外収入＋特別収入（＝帰属収入）は12億8,363万円（予算比9,616万円増収、前年度決算比1億

935万円増収)、教育活動支出+教育活動外支出+特別支出(=消費支出)は11億9,360万円(予算比1,394万円支出減、前年度決算比440万円支出減)となり、経常収支(教育活動収支+教育活動外収支)+特別収支(=帰属収支差額)は9,003万円(予算比8,222万円増益、前年度決算比1億1,375万円増益)となった。

④ 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債、正味財産(基本金、消費収支差額など)の状態を表示するものであり、学校法人の年度末における財産の状態を示すものである。資産総額は59億6,555万円、負債総額は23億4,827万円であり、差引き正味資産(自己資金:基本金+繰越収支差額)は36億1,728万円となっている。また、純資産額(総資産額-総負債額)については、取替更新にともない第一号基本金が1億3,592円増加したのに対し、繰越収支差額が▲4,589万円であったため、前年度末に比較して9,003万円の増額となっている。

3. 今後の課題と展望

本学院としては、2015(平成27)年度決算において改善途上にあるも常日頃の経営改革が功を奏し増収増益、極めて高水準な増益となった。しかしながら資金面では少なくとも当期の前受金額(当期2億2,915万円)が当年度末の資金額(当期1億2,597万円)として確保できていないこと(当期不足額1億318万円)を真摯に受け取り、18歳人口の減少や国の補助金政策を含めて学校経営を取り巻く社会情勢の厳しさを踏まえ、本学院の強みを発揮し、一層の学生確保、外部資金獲得による財務基盤の強化に取り組む。

資金収支計算書

平成27年 4月 1日 から
平成28年 3月31日 まで

〔収入の部〕

(単位：千円)

科 目	予 算	決 算	差 異	備 考
学生生徒等納付金収入	731,519	781,418	△ 49,899	入学金収入、授業料収入、施設設備費収入などです。
手数料収入	8,978	6,841	2,137	入学試験の受験料収入の他、各種証明書手数料収入などです。
寄附金収入	3,000	9,262	△ 6,262	寄付募集趣意書に基づき用途指定の寄付金収入などです。
補助金収入	244,582	270,820	△ 26,238	国や日本私立学校振興・共済事業団等からの補助金収入です。
資産売却収入	0	603	△ 603	備品や車両など資産の売却収入です。
付随事業・収益事業収入	170,969	173,455	△ 2,486	学生寮の入寮費・寮費・食費など補助活動収入等です。
受取利息・配当金収入	81	55	26	
雑収入	26,237	37,446	△ 11,209	退職金支出額に対する退職金財団からの交付金収入や大学諸施設の利用料です。
借入金等収入	402,000	402,000	0	
前受金収入	205,701	229,149	△ 23,448	次年度入学生の入学金や授業料などで3月迄に受け入れたものです。
その他の収入	53,304	61,086	△ 7,782	国および地方公共団体からの補助金などで前年度分を4月以降に受け入れたものです。
資金収入調整勘定	△ 269,111	△ 272,729	3,619	資金の収入を当期の活動分のみ調整するためのものです。
前年度繰越支払資金	96,487	81,827	14,660	
収入の部合計	1,673,746	1,781,230	△ 107,484	

〔支出の部〕

(単位：千円)

科 目	予 算	決 算	差 異	備 考
人件費支出	555,875	560,039	△ 4,164	学生の教育活動に必要な奨学費、消耗品費、光水熱費などの支出です。
教育研究経費支出	262,894	263,222	△ 328	学生募集部門や管理部門など直接学生の教育に関わらない支出です。
管理経費支出	162,065	170,783	△ 8,718	
借入金等利息支出	55,170	55,384	△ 214	
借入金等返済支出	480,093	529,362	△ 49,269	
施設関係支出	9,788	319	9,469	建物や構築物などの資産取得のための支出です。
設備関係支出	54,562	54,641	△ 79	図書、教育研究用及び管理用の機器備品などの資産取得のための支出です。
その他の支出	36,120	57,467	△ 21,347	当年度に支払われた前期分の未払金支出などです。
〔予備費〕	5,000	—	5,000	
資金支出調整勘定	△ 35,544	△ 35,953	409	資金の支出を当期の活動分のみ調整するためのものです。
翌年度繰越支払資金	87,723	125,967	△ 38,244	
支出の部合計	1,673,746	1,781,230	△ 107,484	

活動区分資金収支計算書

平成27年 4月 1日 から
平成28年 3月31日 まで

(単位：千円)

(1) 教育活動による 資金収支	収入	教育活動資金収入計	1,251,055	左記(2)と(3)以外の収支
	支出	教育活動資金支出計	993,661	
	差引		257,394	
	調整勘定等		△ 13,147	下記①参照
	教育活動資金収支差額		244,247	通常値はプラス、施設整備時もプラス、経営困難時はマイナス
(2) 施設整備等活動による 資金収支	収入	施設整備等活動資金収入計	28,095	施設設備の拡充等に限定された収入
	支出	施設整備等活動資金支出計	54,960	施設設備等の資産計上を伴う支出
	差引		△ 26,865	
	調整勘定等		16,564	下記②参照
	施設整備等活動資金収支差額		△ 10,301	通常値はマイナス、施設整備時もマイナス、経営困難時もマイナス
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			233,945	
(3) その他の活動による 資金収支	収入	その他の活動資金収入計	407,310	財務活動や過年度修正等に限定された収入
	支出	その他の活動資金支出計	597,234	財務活動や過年度修正等に限定された支出
	差引		△ 189,924	
	調整勘定等		119	下記③参照
	施設整備等活動資金収支差額		△ 189,805	通常値はマイナス、施設整備時はプラス、経営困難時もプラス
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			44,140	
前年度繰越支払資金			81,827	
翌年度繰越支払資金			125,967	

＜活動区分資金収支計算書の読み方＞

- ・ 通 常 = 学校法人の資金である教育活動収支のプラスの範囲内で設備投資と借入金の返済が収まっている。
- ・ 施設整備時 = 教育活動収支以上に設備投資がなされたため、不足資金を借入金で調達した。
- ・ 経営困難時 = 教育活動収支と施設設備収支のマイナスを賄うために借入をせざるを得なかった。

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：千円)

項目	資金収支計算書 計上額	教育活動による 資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支	備 考
前受金収入	229,149	229,149	—	—	
前期末未収入金収入	56,524	22,187	34,337	0	
期末未収入金	△ 35,019	△ 16,789	△ 18,230	0	
前期末前受金	△ 237,710	△ 237,710	—	—	
収入計	12,944	△ 3,163	16,107	0	
前期末未払金支払支出	41,101	32,120	8,981	—	
前払金支払支出	4,260	4,260	—	—	
前期末前払金	△ 2,762	△ 2,643	—	△ 119	
期末未払金	△ 33,191	△ 23,753	△ 9,438	—	
支出計	9,409	9,984	△ 457	△ 119	
収入計 - 支出計	3,535	△ 13,147	16,564	119	

①

②

③

事業活動収支計算書

平成27年 4月 1日 から
平成28年 3月31日 まで

(単位：千円)

科 目		予 算	決 算	差 異	備 考
事業活動収入	学生生徒等納付金	731,519	781,418	△ 49,899	入学金、授業料、施設設備費などです。
	手数料	8,978	6,841	2,137	入学試験の受験料の他、各種証明書手数料などです。
	寄付金	3,000	0	3,000	施設設備拡充目的「以外」の寄付金収入です。
	経常費等補助金	207,715	252,590	△ 44,875	施設設備拡充目的「以外」の補助金収入です。
	付随事業収入	170,969	173,455	△ 2,486	学生寮の入寮費・寮費・食費などです。
雑収入	26,237	37,585	△ 11,348	退職金支出額に対する退職金財団からの交付金収入や大学諸施設の利用率です。	
①教育活動収入計	1,148,418	1,251,888	△ 103,470		
事業活動支出	人件費	555,875	560,473	△ 4,598	学生の教育活動に必要な奨学金、消耗品費、光水熱費などの支出です。
	教育研究経費	340,716	343,236	△ 2,520	
	(減価償却額)	(77,822)	(80,013)	(△ 2,191)	
	管理経費	222,897	231,208	△ 8,311	学生募集部門や管理部門など直接学生の教育に関わらない支出です。
(減価償却額)	(60,832)	(60,808)	24		
徴収不能額	0	513	△ 513		
②教育活動支出計	1,119,488	1,135,430	△ 15,942		
③教育活動収支差額	28,930	116,458	△ 87,529	経常的な教育事業活動の収支バランス	

科 目		予 算	決 算	差 異	備 考
収入	受取利息	81	55	26	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	
④教育活動外収入計	81	55	26		
支出	借入金等利息	55,170	55,384	△ 214	
	その他の教育活動外支出	0	0	0	
⑤教育活動外支出計	55,170	55,384	△ 214		
⑥教育活動外収支差額	△ 55,089	△ 55,329	240	経常的な財務活動（資金調達及び資金運用に係る活動）の	
⑦経常収支差額	△ 26,159	61,130	△ 87,289	経常的な事業活動の収支バランス	

科 目		予 算	決 算	差 異	備 考
収入	資産売却差額	0	603	△ 603	備品や車両など資産の売却差額です。
	その他の特別収入	38,967	31,083	7,884	施設設備拡充に限定された寄付金（現物寄付）や補助金また過年度修正の収入です。
⑧特別収入計	38,967	31,686	7,281		
支出	資産処分差額	0	2,406	△ 2,406	備品や図書など資産の処分差額です。
	その他の特別支出	0	383	△ 383	災害損失や過年度修正の支出です。
⑨特別支出計	0	2,789	△ 2,789		
⑩特別収支差額	38,967	28,897	10,070	臨時的な事業活動の収支バランス	
⑪予備費	5,000	0	5,000		
⑫基本金組入前当年度収支差額	7,808	90,027	△ 82,219	= ⑦(③+⑥) + ⑩ = 旧『消費収支差額』=⑬-⑭	
⑬基本金組入額合計	△ 208,699	△ 135,923	△ 72,776		
⑭当年度収支差額	△ 200,891	△ 45,896	△ 154,995		
⑮前年度繰越収支差額	△ 2,949,206	△ 2,978,811	29,604		
⑯翌年度繰越収支差額	△ 3,150,097	△ 3,024,707	△ 125,391		

(参考)

⑰事業活動収入計	1,187,466	1,283,629	△ 96,163	= 旧『帰属収入合計』
⑱事業活動支出計	1,179,658	1,193,602	△ 13,944	= 旧『消費支出の部合計』

消費収支計算書(旧)

平成27年 4月 1日 から
平成28年 3月31日 まで

〔消費収入の部〕

(単位：千円)

科 目	予 算	決 算	差 異	備 考
学 生 生 徒 等 納 付 金	731,519	781,418	△ 49,899	入学金、授業料、施設設備費などです。
手 数 料	8,978	6,841	2,137,480	入学試験の受験料の他、各種証明書手数料などです。
寄 付 金	5,100	11,954	△ 6,854	施設設備充実に関する寄付金および大学への寄贈図書です。
補 助 金	244,582	270,820	△ 26,238	国庫補助金と地方公共団体から交付される補助金です。
資 産 運 用 収 入	1,198	1,450	△ 252	預金利息や大学諸施設の利用料です。
資 産 売 却 差 額	0	603	△ 603	備品や車両など資産の売却差額です。
事 業 収 入	170,969	173,455	△ 2,486	学生寮の入寮費・寮費・食費などです。
雑 収 入	25,120	37,090	△ 11,970	退職金支出額に対する退職金財団からの交付金収入です。
帰 属 収 入 合 計	1,187,466	1,283,629	△ 96,163	学校法人の負債とならない収入合計です。
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 208,699	△ 135,923	△ 72,776	大学としての諸活動に必要な固定資産を継続的に保持・維持すべきものとして取得価格から組み入れたものです。
消 費 収 入 の 部 合 計	978,767	1,147,706	△ 168,939	

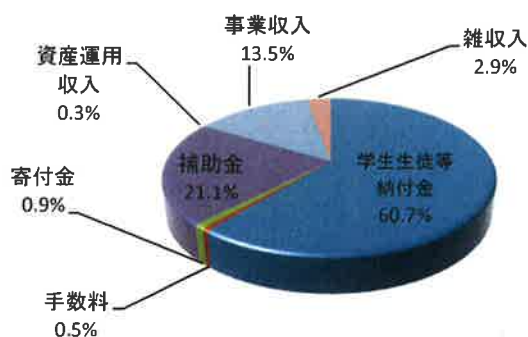
〔消費支出の部〕

(単位：千円)

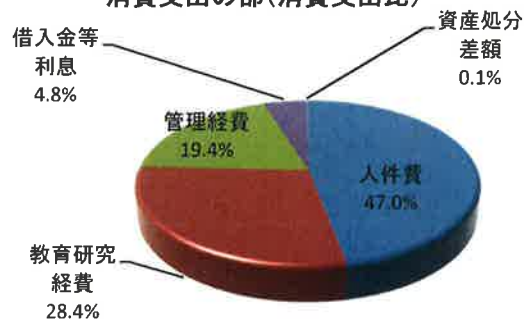
科 目	予 算	決 算	差 異	備 考
人 件 費	555,875	560,473	△ 4,598	教職員（非常勤講師、補助職員を含む）の給与・社会保険料、退職金・退職給与引当金繰入額などです。
教 育 研 究 経 費	340,716	343,236	△ 2,520	学生の教育活動に必要な奨学費、消耗品費、光水熱費などの支出です。
（減価償却額）	(77,822)	(80,013)	(△ 2,191)	
管 理 経 費	222,897	231,208	△ 8,311	学生募集部門や管理部門など直接学生の教育に関わらない支出です。
（減価償却額）	(60,832)	(60,808)	(24)	
借 入 金 等 利 息	55,170	55,384	△ 214	
資 産 処 分 差 額	0	2,406	△ 2,406	備品や図書など資産の処分差額です。
そ の 他 の 特 別 支 出	0	383	△ 383	災害損失や過年度修正の支出です。
徴 収 不 能 額 等	0	513	△ 513	
予 備 費	5,000	—	—	
消 費 支 出 の 部 合 計	1,179,658	1,193,602	△ 13,944	
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	200,891	45,896	/	
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	2,949,206	2,978,811	/	
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	3,150,097	3,024,707	/	

帰 属 収 支 差 額	7,808	90,027	△ 82,219	
-------------	-------	--------	----------	--

消費収入の部(帰属収入比)



消費支出の部(消費支出比)



貸借対照表

平成28年 3月31日

(単位：千円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	5,798,522	5,885,878	△ 87,356
有形固定資産	5,781,334	5,866,817	△ 85,483
特定資産	10,000	10,000	0
その他の固定資産	7,189	9,061	△ 1,873
流 動 資 産	167,031	144,733	22,298
資 産 の 部 合 計	5,965,554	6,030,611	△ 65,058

(単位：千円)

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	1,860,765	1,967,322	△ 106,556
流 動 負 債	487,507	536,035	△ 48,528
負 債 の 部 合 計	2,348,273	2,503,357	△ 155,084

純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	6,641,988	6,506,065	135,923
第 1 号 基本金	6,562,988	6,427,065	135,923
第 4 号 基本金	79,000	79,000	0
繰 越 収 支 差 額	△ 3,024,707	△ 2,978,811	△ 45,896
翌年度繰越収支差額	△ 3,024,707	△ 2,978,811	△ 45,896
純 資 産 の 部 合 計	3,617,281	3,527,255	90,027
負債及び純資産の部合計	5,965,554	6,030,611	△ 65,058

財産目録

平成28年3月31日

単位：千円

一 基本財産			5,782,329
1.土地			
校舎敷地	長崎県西彼杵郡時津町元村郷1010番地他	58,067m ²	2,435,478
寮敷地	長崎県西彼杵郡時津町元村郷1222番地他	6,762m ²	472,050
学生用駐輪場	長崎県西彼杵郡時津町元村郷1010番地他	1,971m ²	182,730
第2グラウンド	長崎県西彼杵郡時津町元村郷1007番地他	3,811m ²	139,308
法人事務所	長崎市横尾三丁目1959番126他	365m ²	31,297
計			3,260,863
2.建物			
校舎	鉄筋コンクリート造コンクリート屋根4階建	7,445m ²	501,015
図書館	鉄筋コンクリート造コンクリート屋根4階建	1,645m ²	152,904
情報センター	鉄筋コンクリート造コンクリート屋根4階建	1,566m ²	145,526
体育館	鉄筋コンクリート造銅版葺2階建	1,309m ²	151,946
学生食堂	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造	1,088m ²	73,836
倉庫	コンクリートブロック造コンクリート屋根平屋建	38m ²	818
機械室	鉄筋コンクリート造コンクリート屋根平屋建	165m ²	4,680
守衛室	鉄筋コンクリート造コンクリート屋根平屋建	16m ²	1,257
クラブハウス	鉄筋コンクリート造銅版葺2階建	170m ²	11,855
法人事務所	木造亜鉛メッキ銅板葺平屋建	52m ²	11,762
学生寮	鉄骨造陸屋根コンクリート屋根9階建	9,837m ²	951,798
計			2,007,397
3.図書			
		103,019冊	303,142
4.教具・校具・備品			
		4,126点	147,540
5.その他			
①構築物		109件	52,098
②車両		6台	9,918
③電話加入権			1,055
④施設利用権			316

二 運用財産			183,224
1.預金・現金			
			125,967
2.積立金			
			10,000
3.土地			
		5m ²	375
4.有価証券			
			3,000
5.出資金			
			50
6.その他			
			43,832

三 負債額			2,348,272
1.固定負債			
1,860,764			
(イ)長期借入金	共済事業団・金融機関		1,604,533
(ロ)退職給与引当金			240,052
(ハ)長期未払金			16,179
2.流動負債			
487,508			
(イ)短期借入金	1年以内返済借入金		179,900
(ロ)前受金			229,150
(ハ)未払金			35,697
(二)預り金			42,761

四 基本財産＋運用財産			5,965,553
-------------	--	--	-----------

五 純資産(四-三)			3,617,281
------------	--	--	-----------

連続(旧)資金収支計算書

〔収入の部〕

(単位：千円)

科 目	平成25年度決算	平成26年度決算	平成27年度決算
学生生徒等納付金収入	716,755	712,558	781,418
手数料収入	7,323	8,899	6,841
寄付金収入	5,072	3,470	9,262
補助金収入	242,063	262,831	270,820
国庫補助金収入	228,696	249,349	262,468
地方公共団体補助金収入	13,367	13,482	8,352
資産運用収入	2,923	3,198	1,450
資産売却収入	37	0	603
事業収入	150,532	165,567	173,455
雑収入	22,390	13,684	36,051
借入金等収入	192,000	390,000	402,000
前受金収入	185,824	237,710	229,149
その他の収入	133,634	45,822	61,086
資金収入調整勘定	△ 213,062	△ 243,260	△ 272,729
前年度繰越支払資金	82,838	70,716	81,827
収入の部合計	1,528,330	1,671,195	1,781,230

〔支出の部〕

(単位：千円)

科 目	平成25年度決算	平成26年度決算	平成27年度決算
人件費支出	574,314	561,321	560,039
教育研究経費支出	253,397	260,956	263,222
管理経費支出	192,114	172,933	170,783
借入金等利息支出	57,526	57,613	55,384
借入金等返済支出	286,599	458,590	529,362
施設関係支出	31,472	0	319
設備関係支出	63,743	60,155	54,641
資産運用支出	10,000	0	0
その他の支出	32,083	53,392	57,467
予備費	—	—	—
資金支出調整勘定	△ 43,635	△ 35,591	△ 35,953
次年度繰越支払資金	70,716	81,827	注) 125,967
支出の部合計	1,528,330	1,671,195	1,781,230

注1) 125,967千円+経常外「未収入金」 注2) 26,456千円=実質「次年度繰越支払資金」152,423千円

注2) 経常外「未収入金」/内訳
 ・教育研究活性化設備整備事業補助金Ⅰ(平成28年4月27日/入金) 10,516千円
 ・教育研究活性化設備整備事業補助金Ⅳ(平成28年4月27日/入金) 7,714千円
 ・外国人留学生支援事業費補助金(平成28年5月17日/入金) 8,226千円

連続(旧)消費収支計算書

〔消費収入の部〕

(単位：千円)

科 目	平成25年度決算	平成26年度決算	平成27年度決算
学 生 生 徒 等 納 付 金	716,755	712,558	781,418
手 数 料	7,323	8,899	6,841
寄 付 金	8,259	7,355	11,954
補 助 金	242,063	262,831	270,820
国 庫 補 助 金	228,696	249,349	262,468
地 方 公 共 団 体 補 助 金	13,367	13,482	8,352
資 産 運 用 収 入	2,923	3,198	1,450
資 産 売 却 差 額	37	0	603
事 業 収 入	150,532	165,567	173,455
雑 収 入	22,390	13,870	37,090
帰 属 収 入 合 計	1,150,282	1,174,277	1,283,629
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 183,173	△ 204,367	△ 135,923
消 費 収 入 の 部 合 計	967,109	969,910	1,147,706

〔消費支出の部〕

(単位：千円)

科 目	平成25年度決算	平成26年度決算	平成27年度決算
人 件 費	574,579	563,964	560,473
教 育 研 究 経 費	326,020	339,732	343,236
(減価償却額)	72,622	78,591	80,013
管 理 経 費	253,549	234,462	231,208
(減価償却額)	59,963	61,529	60,808
借 入 金 等 利 息	57,526	57,613	55,384
資 産 処 分 差 額	1,355	1,571	2,406
そ の 他 の 特 別 支 出	0	0	383
徴 収 不 能 額	1,749	193	513
徴収不能引当金繰入額	641	471	0
予 備 費	—	—	—
消 費 支 出 の 部 合 計	1,215,419	1,198,005	1,193,602
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	248,311	228,095	45,896
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	2,502,405	2,750,715	2,978,811
基 本 金 取 崩 額	0	0	0
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	2,750,715	2,978,811	3,024,707

連続(旧)貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
固 定 資 産	5,964,513	5,885,878	5,798,522
有形固定資産	5,944,367	5,866,817	5,781,334
土 地	3,261,238	3,261,238	3,261,238
建 物	2,171,116	2,088,852	2,007,397
その他の有形固定資産	512,013	516,727	512,698
その他の固定資産	20,146	19,061	17,189
流 動 資 産	119,181	144,733	167,031
現金預金	70,716	81,827	125,967
その他の流動資産	48,464	62,907	41,065
資 産 の 部 合 計	6,083,694	6,030,611	5,965,554

負 債 の 部			
科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
固 定 負 債	2,068,736	1,967,322	1,860,765
長期借入金	1,804,164	1,707,770	1,604,533
その他の固定負債	264,572	259,552	256,232
流 動 負 債	463,975	536,035	487,507
短期借入金	176,222	204,026	179,900
その他の流動負債	287,753	332,009	307,607
負 債 の 部 合 計	2,532,711	2,503,357	2,348,273

基 本 金 の 部			
科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
第 1 号 基 本 金	6,222,698	6,427,065	6,562,988
第 4 号 基 本 金	79,000	79,000	79,000
基 本 金 の 部 合 計	6,301,698	6,506,065	6,641,988

消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越消費支出超過額	2,750,715	2,978,811	3,024,707
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 2,750,715	△ 2,978,811	△ 3,024,707

科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	6,083,694	6,030,611	5,965,554

連 続 財 務 比 率

【 貸借対照表比率 】

(単位：%)

分析項目	公 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1. 固定資産構成比率	固定資産／総資産	98.0	97.6	97.2
2. 流動資産構成比率	流動資産／総資産	2.0	2.4	2.8
3. 固定負債構成比率	固定負債／総資金	34.0	32.6	31.2
4. 流動負債構成比率	流動負債／総資金	7.6	8.9	8.2
5. 自己資金構成比率	自己資金／総資金	58.4	58.5	60.6
6. 消費収支差額構成比率	消費収支差額／総資金	△ 45.2	△ 49.4	△ 50.7
7. 固定比率	固定資産／自己資金	168.0	166.9	160.3
8. 固定長期適合率	固定資産／自己資金＋固定負債	106.1	107.1	105.9
9. 流動比率	流動資産／流動負債	25.7	27.0	34.3
10. 総負債比率	総負債／総資産	41.6	41.5	39.4
11. 負債比率	総負債／自己資金	71.3	71.0	64.9
12. 前受金保有率	現金預金／前受金	38.1	34.4	55.0
13. 退職給与引当金預金率	退職給与引当特定預金／退職給与引当金	4.2	4.2	4.2
14. 現預金比率	現金＋預金／流動負債	15.2	15.3	25.8
15. 特定資産留保率	特定資産＋長期有価証券／総資産	0.2	0.2	0.2

【 消費収支比率 】

分析項目	公 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1. 人件費比率	人件費／帰属収入	50.0	48.0	43.7
2. 人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	80.2	79.1	71.7
3. 教育研究経費比率	教育研究経費／帰属収入	28.3	28.9	26.7
4. 管理経費比率	管理経費／帰属収入	22.0	20.0	18.0
5. 借入金等利息比率	借入金等利息／帰属収入	5.0	4.9	4.3
6. 消費支出比率	消費支出／帰属収入	105.7	102.0	93.0
7. 消費収支比率	消費支出／消費収入	125.7	123.5	104.0
8. 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／帰属収入	62.3	60.7	60.9
9. 寄付金比率	寄付金／帰属収入	0.7	0.6	0.9
10. 補助金比率	補助金／帰属収入	21.0	22.4	21.1
11. 基本金組入率	基本金組入額／帰属収入	15.9	17.4	10.6
12. 減価償却費比率	減価償却額／消費支出	10.9	11.7	11.8
13. 人件費経常収入依存率	人件費／納付金＋経常費補助金	62.5	60.8	54.6

- ・ 自己資金＝基本金＋消費収支差額
- ・ 純資産＝負債＋基本金＋消費収支差額

連続財務比率

～ 経営上の財務分析 ～

【消費収支計算書比率】

分析項目	公 式					旧 会計基準-計算書類 に基づいた指標 ←		(単位：%)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	
ア. 帰属収支差額比率 (経常収支差額比率)	▲ 2.2	0.1	▲ 5.7	▲ 2.0	7.0		4.9	
イ. 人件費比率	50.6	45.1	50.0	48.0	43.7		44.8	

【資金収支計算書比率】

分析項目	公 式					(単位：%)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
ウ. 教育研究活動収支差額比率 (教育活動資金収支差額比率)	5.1	9.0	5.2	11.1	15.6	19.5

注) 1 教育研究CF収入計 = 学生生徒等納付金収入 + 手数料収入 + 一般寄付金収入 + 補助金収入 (施設備を除く)
+ 資産運用収入 + 事業収入 + 雑収入 + 前受金収入 - 前期末前受金収入

教育活動資金収入計 = 学生生徒等納付金収入 + 手数料収入 + 特別寄付金収入 + 一般寄付金収入
+ 経常費等補助金収入 + 付随事業収入 + 雑収入

注) 2 教育研究CF支出計 = 人件費支出 + 教育研究経費支出 + 管理経費支出 + 借入金等利息支出
教育活動資金支出計 = 人件費支出 + 教育研究経費支出 + 管理経費支出

※ 新 会計基準-計算書類
に基づく新たな指標

【貸借対照表比率】

分析項目	公 式					(単位：%)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
工. 積立率	10.2	8.5	3.9	4.2	5.9	5.9
才. 流動比率	35.6	28.3	25.7	27.0	34.3	34.3

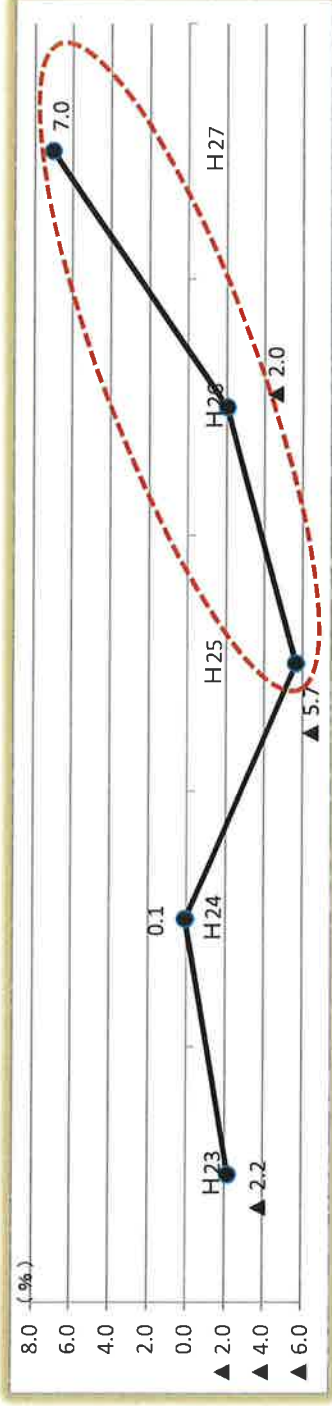
注) 3 運用資産 = 現金預金 + 有価証券 + 各種引当特定資産

注) 4 要積立額 = 退職給与引当金 + 第2号基本金 + 第3号基本金 + 減価償却累計額

ア. 帰属収支差額比率

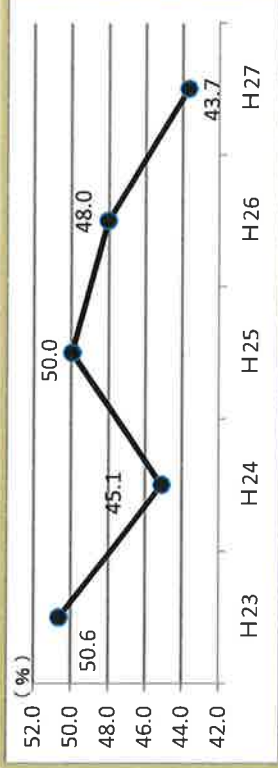
- ・計算式：(帰属収入-消費支出) / 帰属収入
- ・評価：高い値が良い(10%以上を安定的に確保することが望ましい)

帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額の帰属収入に対する割合である。この比率が高いほど自己資金は充実することになり経営に余裕があるものと見なすことができる。この比率は企業で言えば「損益ベースの利益率」に相当する。



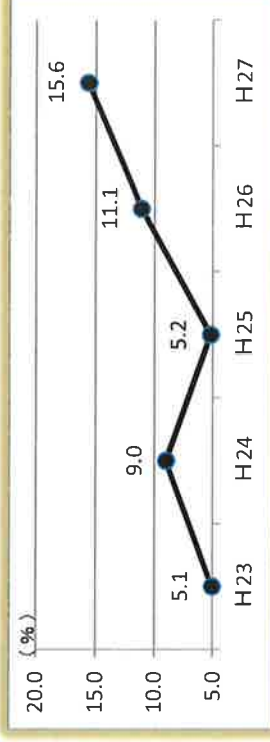
イ. 人件費比率

ウ. 教育研究活動収支差額比率



- ・計算式：人件費 / 帰属収入
- ・評価：低い値が良い(50%未満が望ましい)

人件費の帰属収入に対する割合である。この比率は、人員及び給与水準等により大きく影響を受ける。人件費は、消費支出の中で最大の部分を占めており、この比率が高くなると消費支出全体を大きく膨張させ、消費収支の悪化を招きやすい。また人件費の性格上、ひとたび上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。

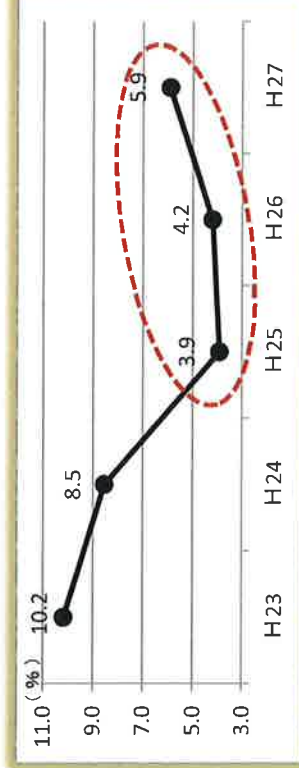


- ・計算式：(教育研究CF収入計-教育研究CF支出計) / 教育研究CF収入計
- ・評価：高い値が良い(20%以上が望ましい)

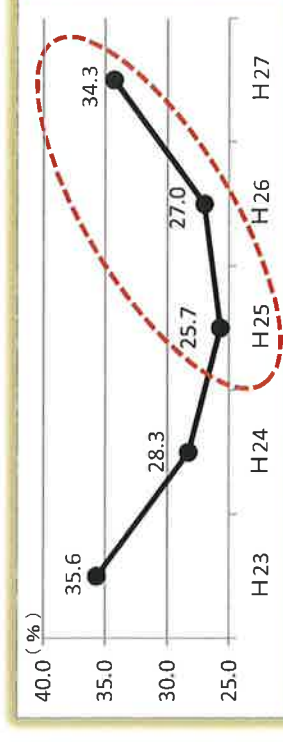
帰属収支差額比率が「損益ベースの利益率」である一方、この比率は「キャッシュフローの利益率」と言え、1年間の経営的な教育研究活動の結果として、どのくらいキャッシュフローが生み出しているかを示している。本業の教育研究CFが赤字になると資金流出しており、経営悪化の兆候にあると言える。

エ. 積立率

オ. 流動比率



- ・計算式：運用資産 / 要積立額
- ・評価：高い値が良い(平成27年度現在、緩やかな回復基調にある) 学校法人を継続的に維持するために保有すべき積立額に対し、実際にどの程度、運用資産として保有しているかを把握する比率である。この比率は、学校法人が安定的に経営を行う上で保有すべき資産状態を診断する比率であると共に、要積立額に対し運用資産を100%以上保有していることが望ましい。




- ・計算式：流動資産 / 流動負債
- ・評価：高い値が良い(平成27年度現在、緩やかな回復基調にある) 資産の流動性、即ち短期的な支払能力を診断する比率である。一般的には200%以上であれば優良、100%以内の場合は資金繰りに窮している状況とされている。但し、学校法人の場合には流動負債における前受金の比重が大きいことや、流動資産のほとんどが現金預金であり、将来に備え引当特定預金等に資金を留保している場合等もあり、必ずしも当該比率が低くなると資金繰りに窮しているとは限らない点に留意が必要である。

監 査 報 告 書

平成 28 年 5 月 18 日

学校法人 長崎学院
理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

学校法人 長崎学院

監 事 宮崎伸生 

監 事 中原裕子 

私達は、学校法人長崎学院の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項及び当学院寄付行為第 16 条の規程に基づき、平成 27 年度（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）における学校法人長崎学院の業務並びに財産の状況及び計算書類（資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び付属明細表）について監査を実施いたしました。その結果については次のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

私達は監査にあたり、理事会及び評議員会に出席し、討議と検討状況を聴取し、監事としての意見を述べると共に、監査計画に基づき主要な関連部署において業務の執行状況を聴取し監査しました。

また、会計監査人の監査計画は予め意見交換を行うと共に、その監査に際しては実査に立ち会い、意見を交換し、連携を図り、財産の状況について監査しました。

2. 監査の結果

(1) 会計帳簿は記載すべき事項を正しく記載し、財産目録及び計算書類の記載と合致し、適法かつ正確に学校法人長崎学院の収支状況を示していると認めます。

(2) 学校法人長崎学院の業務並びに財産に関し、不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上